

令和2年度鴻巣市国土強靱化地域計画（案）に対する意見募集結果

1 意見公募期間

令和3年1月28日（木）から令和3年2月26日（金）まで

2 意見の提出件数等

提出者数 4人

提出意見数 11件

3 提出された意見の要旨と市の考え方

No	ご意見要旨	ご意見に対する市の考え方
1	耐震構造に適していない旧吹上商工会館の扱いはどうするのか。	旧吹上商工会館の所有者は、市ではなく商工会であるため、本計画への記載はしませんが、商工会と調整してまいります。
2	戸別受信機はどのような範囲で整備するのか。 また、その戸別受信機を通じて、設置する世帯からSOS信号を発信できるように検討いただきたい。	市内に居住している方と市内の事業所を対象として整備いたします。 戸別受信機は情報収集手段であり、通報機能を備えていないため、SOS信号を発信することはできません。通報システムの導入については、御意見として承ります。
3	災害に強いまちづくりを進めるため、以下の視点を国土強靱化対策に生かしていただきたい。 ① 未整備区間における都市計画道路の早期整備 ② 主要道路（避難路含む）の無電柱化の整備 ③ 橋梁の耐震化対策 ④ 既存堤防のかさ上げやスーパー堤防化への要望 ⑤ 避難所の整備（高台や建物の整備）	災害に強いまちづくりを推進するため、都市計画道路の計画的な整備や橋梁の耐震化、避難所の整備等は既に取り組んでいるところですが、これらの事業を引き続き推進するとともに、無電柱化やスーパー堤防化への要望等の検討も併せて行うなど、ご指摘いただいた視点を生かしてまいります。
4	《赤見台の浸水についての提案》 ① 元荒川の排水基準の再検討、元荒川、赤見台調整池の浚渫を行うこと。 ② 武蔵水路末端ポンプ場の機能運用及び武蔵水路内水面排水の機能運用の確認、また、市の責務などの情報確認・明示を行うこと。	① 赤見台調整池につきましては、今後、その他の浚渫と併せて順次浚渫を行っていく予定としています。元荒川につきましては、河川管理者の埼玉県と調整してまいります。 ② 武蔵水路に関することは、独立行政法人水資源機構と調整してまいります。

	<p>③ 武蔵水路末端ポンプ場が機能停止した場合を想定した水位上昇等のシミュレーションを行い、旧中山道、高崎線、国道 17 号線に関する降雨量・時間のシミュレーションの公表を行うこと。</p> <p>④ 箕田赤見台雨水ポンプ場、赤見台調整池、武蔵水路末端ポンプ場へのライブカメラの設置を行うこと。</p>	<p>③ ②と同じ。</p> <p>④ 箕田赤見台雨水ポンプ場、赤見台調整池については、現時点ではライブカメラを設置する予定はありません。武蔵水路末端ポンプ場については、独立行政法人水資源機構と調整してまいります。</p>
5	<p>《荒川の破堤について提案》</p> <p>① 令和元年東日本台風の際に、荒川上流ダム放流中止の後で、避難勧告の防災無線が流れたが、避難基準を明示すること。</p> <p>② 大芦橋と糠田橋の危険水位計のライブカメラの設置及び荒川の浚渫を行うこと。</p>	<p>① 令和元年東日本台風での避難所開設や避難勧告等の課題を受け、台風の規模や経路によって災害対策本部の開設基準を新たに設けることや荒川の水位状況によって市としてどのような行動を行うか等を記した「水害タイムライン」の見直しを進めております。</p> <p>② 大芦橋に関しては危険水位計・ライブカメラの両方が設置され、糠田橋については、ライブカメラのみ設置されています。これは、国土交通省の事業により設置されているもので、今後の糠田橋の危険水位計については、御意見として承ります。</p>
6	<p>各ライフライン事業者の「災害時発信情報の活用」を提案する。</p>	<p>災害時の情報発信方法については、市民サービスの向上の観点から、民間事業者との連携を検討してまいります。</p>
7	<p>具体的な改修計画において、非常時・平常時に稼働できる電源自立型空調設備の導入を要望する。</p>	<p>分野別計画において、検討してまいります。</p>
8	<p>整備予定の「道の駅」について、エネルギーの多重化による強靱化を図ることで「災害応急対応施設」として整備するよう提案する。</p>	<p>『道の駅整備計画』において、道の駅が担う役割の1つに「防災の拠点」を挙げており、道路利用者等の一時的な避難場所や大規模災害時等の広域的な復旧・復興活動拠点としての活用を想定しています。これらの役割を担うための施設や設備については、今後の実施設計の中で検討を進めていきます。</p>

9	<p>「再生可能エネルギーの活用 (P.27)」について以下の下線のとおり修正すること。</p> <p>【脆弱性評価】 <u>エネファーム (家庭用燃料電池) や蓄電システムなどの</u>・・・</p> <p>【推進方針】 引き続き、<u>エネファーム (家庭用燃料電池) や蓄電システムなどの省エネルギー設備の設置に対する補助制度 (住宅用省エネルギー設備設置費補助金) による導入促進を</u>図っていく。</p>	<p>「エネファーム (家庭用燃料電池)」についての記述を追加します。</p> <p>「住宅用省エネルギー設備設置費補助金」については、個別具体的な事業等については、個別の分野別計画において記載のうえ、推進を図るため、本計画には記載しません。</p>
10	<p>「住宅用防火・防災等機器の設置促進」及び「火災時に機能する維持管理の実施」に関連し、市として、複合型ガス警報器や火災報知器等の普及啓発を行うこと。</p>	<p>政策 1 - 7 - 1 防災・減災意識の向上の中で記載している、「住宅用防火・防災機器等の設置」には、複合型ガス警報器や火災報知器を含んでおります。</p>
11	<p>「ごみの適正処理 (P.33)」について以下の下線のとおり修正すること。</p> <p>【推進方針】 <u>災害に強く環境性に優れた新ごみ処理施設整備を推進する一方、</u>・・・</p>	<p>災害に対応し、また、環境に配慮した施設とすることを追記します。</p>

※同様の意見を集約することにより、提出意見数と一致しない場合があります